

こんにちは

庄内町議会

です



No.61
3月議会号
31.4.18

祝 卒業証書授与式



将来に向かって
大きな一歩

立川中学校

関連記事P28

- ◆ 貯金を取り崩し過去最大予算・・・〈予算〉 2
- ◆ みんなが知りたい予算の目玉・・・〈新規事業〉 4
- ◆ 有効に使われるのか・・・〈予算特別委員会〉 6
- ◆ 町政を問う13人が提言・・・〈一般質問〉 15
- ◆ より良い町づくりのために・・・〈常任委員会報告書〉 22
- ◆ 町の財政を解説・・・〈解体親書〉 26

わかりたいしんしょ

過去最大予算

可決

3月 定例会

会期

3月5日から
19日まで

各会計補正予算
8件

各会計予算
8件

条例制定
14件

条例設定
4件

事件案件
3件

人事案件
1件

契約案件
1件

発議
3件

発委
2件

以上44件
原案どおり可決

新図書館建設にむけて始動

一般会計

賛成12人 反対2人で可決

平成31年度予算は、昨年度より2千300万円多い、135億7千900万円と、今年度も過去最大となります。限られた財源のなかで、より効率的な事業が組まれているかを審査しました。

収入(歳入)

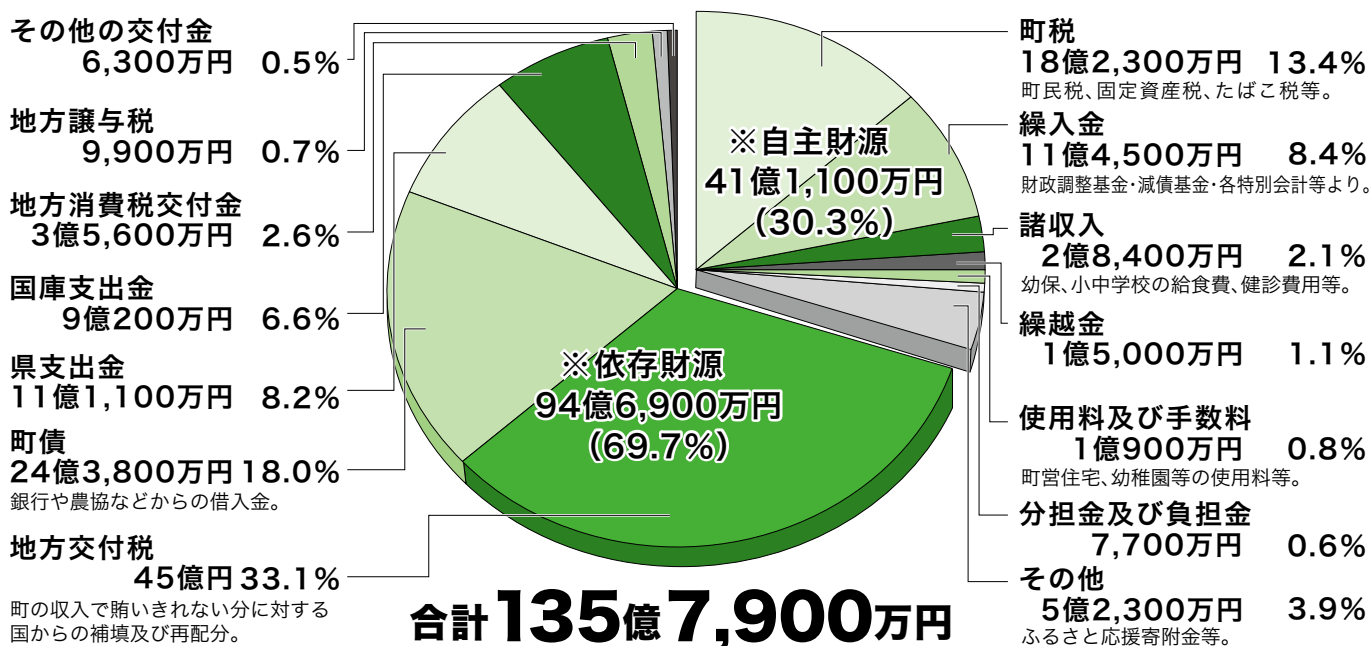
収入では、昨年度の米の不作や地価の下落等により、税収の減が見込まれました。また、昨年度と比較して地方交付税も減額しており、貯金(財政調整基金・減債基金)を取り崩す、厳しい予算となりました。



新庁舎工事現場

すので、合計値と割合に差異があります)

収入



【※ 自主財源：町が自主的に収入する財源をいう。
 ※ 依存財源：国や県から定められた額を収入する財源をいう。】

平成31年度
予算

貯金を取り崩し

財政調整基金・減債基金

支出(歳出)

主な支出の事業費は、南野児童遊園整備事業、分譲宅地開発支援事業、生活困窮者相談支援事業等があります。昨年度より着工が始まった本庁舎等整備事業費は15億7千563万円です。また、今年度より図書館整備事業を着手し、3年後にオープンを目指します。



完成まであと1年

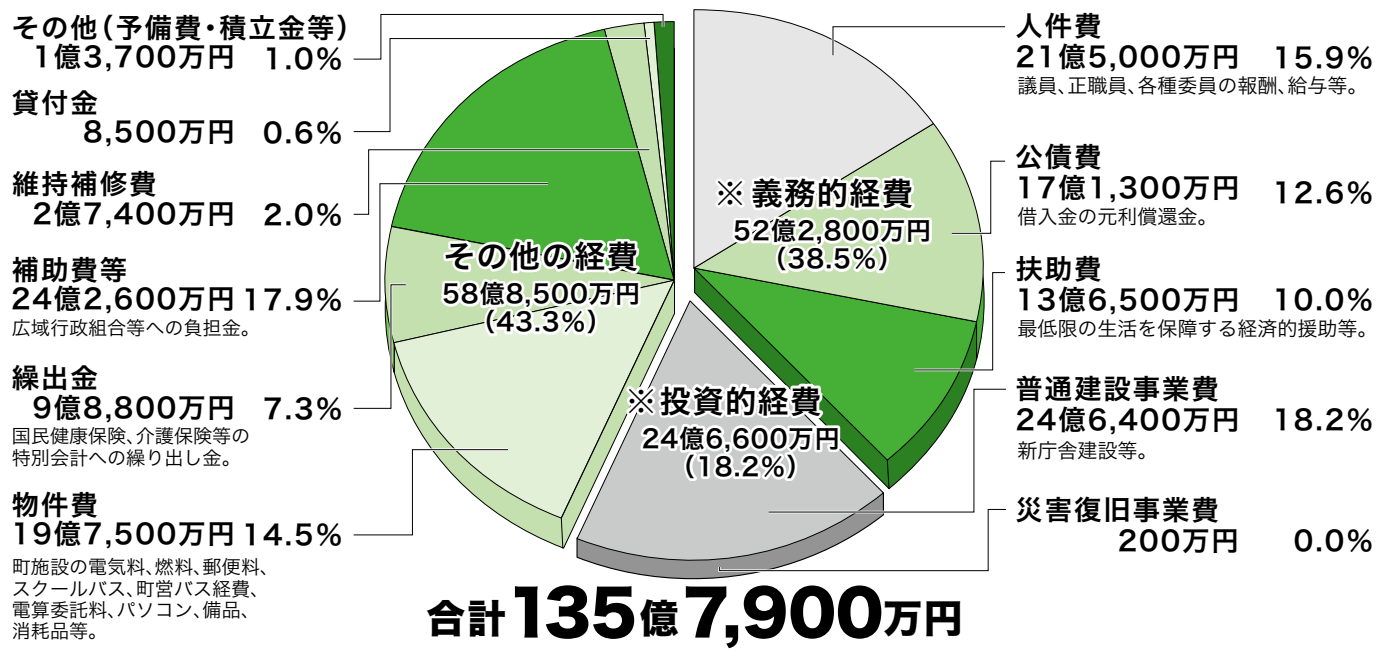
特別会計・企業会計

国民健康保険	22億6千700万円	賛成全員で可決
後期高齢者医療保険	2億4千600万円	賛成全員で可決
介護保険	27億9千200万円	賛成全員で可決
風力発電事業	6千700万円	賛成全員で可決
水道事業	10億1千600万円	賛成全員で可決
下水道事業	17億500万円	賛成全員で可決
ガス事業	6億6千600万円	賛成全員で可決

関連記事5ページ

(各予算額を10万円台で四捨五入していま

支出



※義務的経費：支出が義務付けられ、任意に節減できない経費をいう。
 ※投資的経費：施設など、財産として将来に残るものの経費をいう。

の目玉



新規事業

新庁舎建設は順調に進んでおり、清川歴史公園（第一期）もオープン間近。住民に関心の高い新規事業をピックアップしました。

図書館整備事業

2千105万円

3年後にオープンを目指します

日本各地の図書館が、今大きく変化しています。町立図書館においても、知の拠点とされてきた従来の機能に加え、利用者の居心地のよさを追求した滞在型図書館の機能や、まちのにぎわいや住民の交流を生み出す交流拠点の機能を持つ施設として、あらたに歩みだすための地質調査と基本設計を行い、3年後にオープンを目指します。



文化の拠点を目指す

分譲宅地開発

支援事業

1千330万円

宅地開発を後押し

定住化の促進及び人口流出の抑制を図るため、余目都市計画区域内で宅地開発を行う民間事業者に補助金を交付するものです。
・宅地開発に要する費用
・道路の整備に要する費用



新たな町づくりになるか

イメージ

小出沼農村公園

ひまわり橋

改修事業

1千470万円

ひまわり橋

リニューアル

老朽化により通行止めとなっていたひまわり橋を改修し、花見や動物とのふれあいなど安心・安全な散策コースとします。



橋から景色が見られます

小出沼農村公園

みんなが知りたい 予算



コンビニで便利にいつでも OK

住民の利便性を図るため、町税等の納付がコンビニでできるようにする事業で、来年4月に運用開始を予定しています。

**コンビニ収納システム
導入事業**
211万円



**南野児童遊園
整備事業**
2千842万円

遊具を設置

南野集落内に、地域の児童や子育て応援住宅の児童が利用できる健全な遊び場、また健康増進の場として、遊具等を設置した公園を整備します。



新しい公園で遊びたいな

**温泉施設誘客
促進事業補助金**

334万円

誘客へのアイデア

北月山荘は、31年度については冬季休業(12月~3月)となります。まちなか温泉は、当初一日あたり入浴者数350人を見込んでおりましたが、300人を切る現況であり、今後の活用を促進するため、入浴料割引などの工夫をこらして、誘客増を目指すものです。



家族でも楽しめます

町湯

予算特別委員会

平成31年度の一般会計予算と4件の特別会計予算と3件の企業会計予算を3月12日・13日・14日に審査し、原案のとおり可決しました。

予算特別委員会とは

新年度予算が町民の幸せのために有効に使われるのかを審査します。



委員長 齋藤 秀紀

副委員長 鎌田 準一

予算総額223億3785万円はどう使われるのか

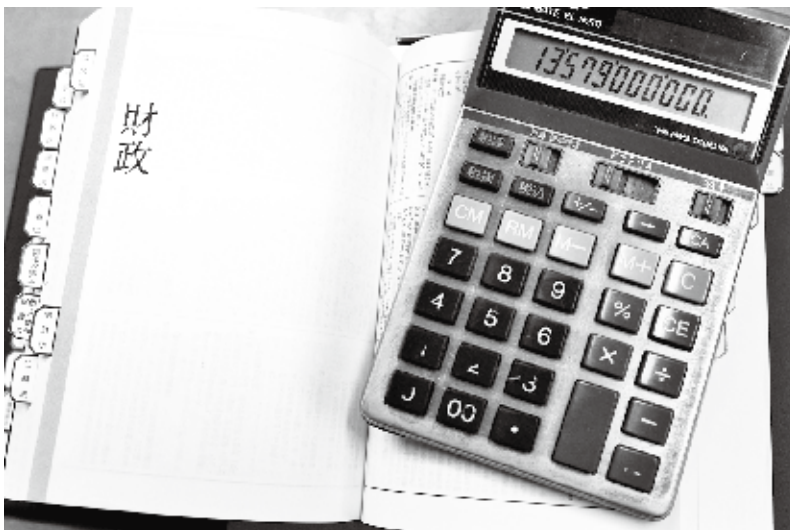
(一般会計・特別会計・企業会計)

総務文教 厚生部門

- 総務課
- 情報発信課
- 税務町民課
- 保健福祉課
- 新庁舎整備課
- 会計室
- 教育委員会
- 監査委員
- 選挙管理委員会

財 政

予算特別委員会



財政大丈夫か

工藤 範子委員

問

年度末起債残高(借金)は、平成30年度のシミュレーションと比較では31年〜33年まで減額の計画になっているが、問題はないのか。

経常収支比率の決算で、28年度92・9%、29年度96・9%2年連続で上昇している。29年度は県内35市町村で一番高い22町村の平均89・4%である。公債費負担比率の警戒ラインは15%以上である。31年〜33年は15%を超え、34年、35年度は危険ラインの20%以上で大丈夫なのか。

町長

健全化判断基準は、超えてない、努力する。

財政運営に不安はないか

小野 一晴委員

問

財政シミュレーションを見ると、これまで毎年約18億円の借金を返済する計画だったが平成31年度以降は約16・3億円に減額している。

同じく、公債費負担比率のシミュレーションでは、平成31年度から危険ラインとされる20%を超えるとしていたが、借金返済を先送りしたこと、どうにか34年度まで危険ライン突入は免れている。今後の財政運営に不安がないのか。

町長

平成28、29年度の特例債の返済据え置き期間を設定しなかったことが一因。分母の交付税に対して、分子の借り入れを抑えなければならなかった。

基金で補填

大丈夫か

小林 清悟委員

問

新年度予算で、財政調整基金と減債基金の繰り入れを、過去最高額の約11億円と見込んでいるのはなぜか。

町長

財源の不足分を繰り入れた。役場本庁舎工事、図書館工事、響ホール委託料、公債費などの増額からである。



響ホール

アイデアでもっと活用を

証明書発行

できるのか

石川 保委員

問

他の自治体ではコンビニ収納に加え、各種証明書等の発行を実施している所も多い。

今回、その検討はしなかったのか。

町長

システムの立ち上げや、維持費として数千万円かかるため、今後の検討したい。

コンビニ収納



何がコンビニ収納になるのか

小林 清悟委員

問

町税等の納付環境の利便性を図るため、2020年4月からの実施を目指して、コンビニ収納を進めている。コンビニ店で何が支払い可能となるのか。

個人の町税に

町長

に加え、上下水道・ガス料金の支払いも可能となる。

シルバー人材

新たな仕事を探れ

鎌田 準一委員

問

保健福祉課等の情報発信は、住民生活を支える大切な情報が多い。町の広報発行日と別に、適時に行える配信システムが有効と考える。シル

町長

事業は国、約140万円、町88万円の補助金事業となっている。シルバー人材センターと意見交換を行いたい。



頼りになります熟練の技

予算特別委員会

※ 住みたい田舎ベストランキング 全国 663 の市町村を対象に 220 項目ものアンケートを実施し、【総合部門】【若者世代が住みたい田舎部門】【子育て世代が住みたい田舎部門】【シニア世代が住みたい田舎部門】【自然の恵み部門】でランキングを実施。今年度で 7 回目。



ランキングは大きな発信力

移住 定住

移住対策
積極的に行え

加藤 将展 委員

問 全国「住みたい田舎ベストランキング」で、酒田、鶴岡市は全国トップクラスに、遊佐町も 38 位になったが、本町は依然ランキング外である。年次に締結した㈱ヤマガタデザインとの移住

促進協定に関し、具体的実施の検討や予算措置がなされていない。

移住促進は重要な人口減少対策であり、もつと積極的に行うべきではないか。

町長 移住対策は総合的に進める。協定は関係者と連携して、今後、必要があれば予算措置等も検討していく。

地域おこし協力隊の
定住支援を

上野 幸美 委員

問 地域おこし協力隊は、新たに 4 人募集し 10 人となり、このうち 2 人が任期終了で、8 人が活動を行う。前任者 2 人は定住に到らず、新たに隊員を迎える予定である。この国の事業は、若者の地方への移住定

定住対策を
促進せよ

石川 保 委員

問 地域おこし協力隊の活用目的に、定住・定着促進がある。国の起業支援もあることから、力を入れるべきでないか。

町長 隊員のなかには、定住を希望

予算特別委員会

する人もおり、人との繋がりを重視し、支援策を検討したい。

移住体験住宅
要綱を精査せよ

國分 浩実 委員

問 昨年 9 月に立谷沢地区に設置された移住体験住宅に、移住希望者ではな

い、地域の活性化などの調査、研究目的の学生が宿泊したのはなぜか。要綱を精査すべきだがどうか。

町長 移住希望者とは調査目的の利用は分けて要綱をまとめたい。



協力隊は大きな力

※ 地域おこし協力隊

おおむね 1 年以上 3 年以下の期間で、地方自治体の委嘱を受け、地域で生活し地域協力活動を行う報酬等は総務省から交付税措置されます。

防災

危険箇所を周知せよ

石川 武利委員

問 昨年7月の豪雨では土砂で多くの犠牲者が出た。本



本町でもこんな災害



町においても集落の裏山の危険箇所があるのか。また周知はどうか。

町長

筒所は325世帯

ある。周知は、危機管理専門員や自主防災組織で知らせ、避難についても相互理解を深めている。

図書館整備



歩けないほど手狭です

図書館

蔵書分散

事業費を抑えよ

國分 浩実委員

問

新図書館整備事業の予算が盛り込まれたが、蔵書を町内他施設に分散するなど、総事業費を抑えるべきだがどうか。

町長

各地区から出される要望等を聞きながら、適切な対応をしたい。

生活相談

生活保護と違うのか

阿部 利勝委員

問

本年より生活困窮者等相談支援事業委託料が予算措置されたが、生活保護

の相談とどう違うのか。

町長

一次的な相談支援として生活困窮者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うことにより、早期かつ包括的な支援体制を構築するものである。



節約も大変

予算特別委員会

産業建設 部門

- 建設課
- 農林課
- 商工観光課
- 企業課
- 農業委員会



冬を楽しんでいます

観光施設



いつまで続くのか
赤字経営は

五十嵐啓一委員

問

平成31年度の北月山荘の運営は、12月から来年の3月までの冬期間を休業としている。そのため、収支は8箇月間の入浴、宿泊の使用料は75万円に対して、支出、管理費は地域おこし協力隊も含め約3千240万円である。事業として成り立っていない現実を直視し、山小屋風のロッジにするとか事業内容を見直すべきである。

町長

北月山荘は、庄内町の観光と食の中心であり、運営スタッフと改善策を検討中であり、一気に改善はできないが、閉鎖は考えていない。

予算特別委員会

農業



活用できるか 堆肥センター

連作障害 対策を急げ

阿部 利勝委員

問

連作障害対策支援事業補助金のなかに、堆肥センター跡地で連作障害に効果のある堆肥作りで

町長

利用したいとの要望があるが、跡地での利用は含まれているか。利用したい団体が複数あるため、公募する方向で検討する。

問

石川 武利委員

ひまわり橋
改修について

小出沼



町長

小出沼農村公園ひまわり橋改修工事の着工完成年月日及びイベント企画と花の植栽、遊歩道の整備はどうか。橋は、2019年5月着工、9月完成の予定。今のところ考えていないが、イベントなど検討したい。

水産

水産業を振興せよ

長堀 幸朗 委員

問

農業費12・3億円の他に水産業費は55万円しかない。本町の他にない財産として、立谷沢川の清流がある。町財政が硬直化した現状を打開



つかまえたぞ

立谷沢川

するには、これを有効活用することが使命だ。町役場主導で、国の総額何億円の補助金事業に参画する。例えば岡山理科大のマグロ淡水養殖はどうか。NaとK添加の好適環境水や、海水と淡水を混ぜた汽水を使用する。ろ過殺菌してから循環させる。

町長

専門者が判断することで

特別会計・企業会計

特別会計

- 国民健康保険 特別会計予算
- 介護保険 特別会計予算
- 風力発電事業 特別会計予算

企業会計

- 水道事業会計
- 下水道事業会計
- ガス事業会計

特別会計、企業会計については、5人の委員が計9項目を質問しています。

質問全項目

※事前通告書のまま掲載しています。

工藤 範子 委員

- 国保税について
- ガスの売上げについて
- 水道事業の広域化について
- 下水道事業の償還計画について

石川 保 委員

- 下水道事業計画 他会計からの補助金について

澁谷 勇悦 委員

- 20節扶助費（介護保険特別会計）

長堀 幸朗 委員

- 総務費前々年3千222万3千円↓前年3千366万3千円↓2千862万円と144万円増、504万円減と変動している理由
- 新設包括的支援事業、任意事業費は4千700万円と高額。この内容について説明してほしい

加藤 将展 委員

- 浄水設備の水源の確保について



予算特別委員会

町民のために“なる”“ならない”

賛成

反対



小野一晴

未来に向けた
予算執行に期待して
平成31年度一般会計

予算の総額は135億7千900万円と過去最高額となった。反面、合併の特典は終わりが近づき、交付税額も大幅に減る。この減額を補うのは貯金の取り崩しである。収入が減額傾向にある中、相変わらず箱物はバブルである。

図書館建設が当初5億円ぐらいの予定が現在は2倍の10億円。しかし、今後圧縮したいとする担当課の対応に期待したい。また、今後の予定として突如出てきた武道館が4億円とのこと。平成31年度予算は役

場新庁舎改築の一番大きな経費が入っていることから一定理解はするが、近い将来1万5千人前後となる本町の身の丈に合った規模とするべきだ。以上を討論とし、その内容は限りなく反対討論のようになったが

今後、持続可能な庄内町の未来に向けた予算執行に期待し、その是非の判断は是とする。



五十嵐啓一

役割を果たした事業は
廃止せよ

無駄や惰性をなくし継続的に本町の財政基盤を安定させ、多くの町民の生活と、住んでよかったと喜んでいただけのように、議員としての職務を全うするため、次の事を申し述べ反対討論とする。

1 点目は31年度の北月山荘事業は75万円の収入を得るために、3千200万円の経費を要する。温泉事業は止めるべきである。2 点目は風車村センター屋根等調査業務委託料約2千万円計上された。ウインドームの屋根調査委託後には、修繕の設計、その後には本工事が実施され、想像以上の改修費が必要になる。鉄塔の撤去に伴い、休館も視野に入れるべきである。3 点目は南野児童公園整備事業です。この事業は子育て支援住宅事業とセットで事業化されるべきもので、子育て支援住宅建設事業は30年度にプロポーザルを行ったが、事業者がなく事業の実施が出

来なかった。この事業は白紙に戻すべきである。平成31年度の予算は過去最大であるが、財政指標は、これまでにない悪い指標である。一般会計の31年度末起債残高(借金)は、155億2千400万で、30年度より減額は、借金の先送りでの後の事業に影響

響を与える。シミュレーションに経常収支比率は記載が無く、財政構造の弾力性がわからない。普通交付税は30年度42億3千万、31年度は3千万の減、基準財政需要額を表す人口をいかに増やすかである。大型事業を控え、身の丈に合った財政運営をすべきである。公債費(借金)負担比率は31年度18・8%で警戒ラインを超えている。健全化判断基準は適正な運営とのことだが、シミュレーションから見ると、危険な財政運営であり、比率は守るべきである。財



工藤範子

財政指標を守れ
借金を増やすな

政見通しは数年先まで中期的な財政計画にすべきである。町民の福祉、健康、産業振興予算をいかに確保するかである。住民福祉向上の観点から欠けている

反対した議員

工藤 範子
五十嵐 啓一

賛成した議員

石川 勝利
阿部 利勝
長堀 幸朗
齋藤 秀紀
加藤 将展
上野 幸美
國分 浩実
小谷 清悟
鎌田 勇悦
小野 一晴
石川 保

(議席番号順)

学校施設に空調設置

小学校・中学校・幼稚園

平成30年度

補正 予算

設置までの経緯

平成30年の夏は、近年まれに見る猛暑となり、全国的に学校施設への空調設備の設置、また運用について問題となりました。授業中に校内外問わず体調を崩す児童、生徒が多数出てしまいました。本町も例外ではなく、定例会の一般質問などでも取り上げられました。

今回の補正予算では国からの補助金を活用し、小学校9千140万3千円、中学校3千991万9千円、幼稚園1千943万6千円で、普通教室



今年の夏から快適空間

に空調設備が設置されることになりました。今後は園児および、児童、生徒の健康管理におおいに役立つとともに保護者の安心にもつながります。盛夏になる前の6月中に設置が完了する見込みです。

平成30年度一般会計補正予算は、収入、支出それぞれ4億891万9千円を追加するものです。主な増加要因は、小学校、中学校、幼稚園空調設備工事で合計1億5千75万8千円、除雪作業委託料の追加5千200万円、南野5号線改良舗装工事の追加330万円等です。債務負担行為補正は、農業競争力強化利子助成事業が平成40年度まで融資残高に対して、2・0%以内の額としました。賛成多数で可決

南部は平年並み

今シーズンは暖冬傾向で、特に余目地区では、一時期を除き、降雪量は少なめで推移しました。しかし、南部は降雪量が平年並みとなり、除雪作業も豪雪ではないものの、規定の積雪を超える日が多くあり、補正することになりました。

除雪作業
委託料
5千200万円

子育て応援住宅と 関連

南野に建設予定の子育て応援住宅に関連し、入居者の利便性を考慮し、整備を進めるものです。

南野5号線
改良舗装工事
330万円(追加)

洪水ハザード
マップ作成
172万8千円

0・5m以上の浸水が想定される地域を表し、7千400枚を作成、全戸に配布されます。

行政組織を見直し

一部の課名が変わります

新庁舎完成を

見据えて

ふれあいホーム払田がスタート

課設置条例の

一部改正

- ・子育て応援課(新設)
- ① 子育て支援に関すること。
- ② 児童福祉に関すること。

平成32年度の新庁舎完成を見据えて、よりよい行政サービスを目指し組織の見直しを図ります。

子育て応援課、環境防災課が新たに設置され、情報発信課が、企画情報課に改められます。

子育て応援課、環境

防災課が新たに設置され、情報発信課が、企画情報課に改められます。

主な変更点 変更内容

・企画情報課(変更)
情報発信課から課名変更

- ・環境防災課(新設)
- ① 消防及び防災に関すること。
- ② 防犯及び交通安全に関すること。
- ③ 消費者行政に関すること。
- ④ 環境衛生及び環境対策に関すること。
- ⑤ 自然保護に関すること。
- ⑥ 鳥獣の保護及び飼養に関すること。
- ⑦ 風力発電及び新エネルギーに関すること。

立川地域 施設名称変更

上記と併せ、立川地域の施設名称も変わります。

・庄内町役場立川支所

← 庄内町役場

立川総合支所

・庄内町役場

← 清川出張所

立谷沢出張所

← それぞれ

庄内町清川出張所

庄内町立谷沢出張所

となり、



みんなで楽しく遊べるね

余目第二学区の学童保育施設「ふれあいホーム払田」が、余目第二公民館敷地内に完成しました。

ちの安心、安全を求めて地域のみなさんから新たな施設が必要であると要望が出されました。

4月2日に開所式が行われ、新学期から通所します。

一般質問

質問全項目(●)は掲載項目
※通告書のまま掲載していません

阿部 利勝議員…………… P 15
●立谷沢川の観光事業について
○駅前周辺について
○余目第一公民館への出入口について

五十嵐啓一議員…………… P 16
●在宅介護への支援について
○新庁舎整備に伴い既存空調用設備の有効活用について

國分 浩実議員…………… P 16
●子育て応援住宅について
○危機管理体制について

小林 清悟議員…………… P 17
●豪雨対策について
○南三陸町への議員派遣について

上野 幸美議員…………… P 17
●子供の健全な育ち環境について
鎌田 準一議員…………… P 18
●都市計画税について

工藤 範子議員…………… P 18
●排水対策について
○インフルエンザ予防接種について
○地域包括ケア推進室の新設について

加藤 将展議員…………… P 19
●本町の温泉施設(町湯、北月山荘)の経営実態と取り組み支援について

澁谷 勇悦議員…………… P 19
●民生委員・児童委員の公募について
○公文書における自治会等の名称統一について
○成年後見制度について

齋藤 秀紀議員…………… P 20
●立川庁舎の利活用について
○子供虐待について

長堀 幸朗議員…………… P 20
●事務機構の変更について
○児童虐待根絶について

石川 武利議員…………… P 21
●庄内町中学生夢サポート塾について
○児童虐待について
○いじめ防止対策について
○ひきこもり対策について

小野 一晴議員…………… P 21
●指名競争入札の格付けについて
○子育て応援住宅について
○武道館について

立谷沢川

月山からの物語をつくれ

町長 総合的に取り組む



阿部 利勝 議員

問 立谷沢川の平成名水百選登録

に続き、北楯大堰が「世界かんがい施設遺産」に登録され、流域ががぜん注目をあびている。この機会に、立谷沢公民館近くの右岸を、子供の親水域、自然の大きなプールとして生かすことができれば、他の河川にない魅力的な水域となる。立谷沢川、北楯大堰、そして庄内町の田んぼを潤すという一連の魅力を、ラブ・リバーキャンペーンとして立ち上げ、県下の清流物語として発信してはどうか。

町長 立谷沢川の観光資源については、その流域環境や自然体験での視点から、限らない可能性を秘めているものと考えている。

月山山頂から北月山荘や森森、そしてリニューアルした立谷沢出張所やタチラボ、さらに今年4月にオープン

する清川歴史公園、それぞれの拠点をどの様に繋げ、どの様に生かしていくかが、稼げる観光に重要となると考えている。さらには、六洲ダムや砂防堰堤に加え、世界かんがい遺産登録された北楯大堰など、一体的なPRを図っていきたい。



瀬音にいやされる

北楯大堰

在宅介護者へ

支援の制度化を図れ

町長

家族の介護支援も検討する



五十嵐啓一 議員

問

介護施設入居できない人が多くなってきている。その結果、家族による在宅介護も増加している。また、介護施設入居希望者がすべて入居することになれば、介護保険料は膨大な額になることは予想される。逆の見方をすれば在宅介護することで介護保険料の抑制につながる。高齢化社会に対応し、介護保険制度の維持を図るため、在宅介護支援金の制度化を図るべきでないか。また、地域で支援できる制度を確立できないか。

町長

在宅介護支援金の制度化については、既に家族介護慰労金支給制度として、諸条件を満たしたうえで、90日の介護期間につき6万円を支給する事業を実施している。現在、介護予防にはあるが、家族の介護

支援施策にも検討を加えて行きたい。また、地域とともに支える取り組みとして、生活支援コーディネーターを配置し、生活支援の担い手養成講座やサービスクラスなど、さらには関係者のネットワークづくりなど、重要な役割を担っている。

また、地域とともに支える取り組みとして、生活支援コーディネーターを配置し、生活支援の担い手養成講座やサービスクラスなど、さらには関係者のネットワークづくりなど、重要な役割を担っている。



介護は重労働

子育て応援住宅

スケジュールを示せ

町長

来年4月の完成を目指す



國分 浩実 議員

問

南野集落に建設予定の子育て応援住宅については、設置及び管理条例が昨年の9月定例会で一旦は否決されたが、条例の内容を一部修正し同12月定例会で可決された。しかし、1月16日のプロポーザル(公募)での応募はゼロとなっていました。これまで提示してきたスケジュールはどうなるのか。プロポーザル応募ゼロ、スケジュールの変更は、町民の関心も高いため、ていねいな説明をすべきだがどう対応するのか。

町長

子育て応援住宅の整備については、事業者からの応募が無かったことを受け、再度、公募型プロポーザルを実施する方向で検討、調整を行っている。さらに完成

入居までのスケジュールは、来年4月の入学に間に合うように進めたいと考えており、可

能であれば冬期間の工事を避け、12月までの完成を目指し検討を加えている。

また、応募が無かった状況については、推測の域は超えられないが、当時、金融機関の問題や企業の決算関係が影響しているのではと考えている。



いまごろできていたはずなのに

雨水流出抑制

対策を実施せよ

町長 町民を巻き込んだ形で検討する



小林 清悟 議員

問

市街地では、宅地造成などで田畑が埋立てられ、降った雨を貯留したり地下に浸透させる地面が減り、舗装やコンクリート土間が増え、降った雨が排水路に一気に流れ込み、流下能力を超えて溢れ、家屋に浸水被害をもたらしている。降った雨が排水路に一気に流れ込むのを防いだり、遅らせる対策が必要である。浸透柵（しみ透すだめ）の設置推進や透水性舗装（しみ透すだめ）の施工促進などの雨水流出抑制対策を、補助制度を設け実施してはどうか。

町長

昨年8月の豪雨による浸水等、その雨量とともに、排水路の排水能力を超えたことが要因で被害をもたらしている。また、排水路整備では、一定の成果はあったものの、流末の排水機場の機能向上対策との関連など、排水路整備だけでは抜本的な解決に

なり得ないと考える。これまで、雨水貯留施設等の提案は受けているものの、調整池等、多額の事業費を要するため、取り組んでいないが、浸透柵（しみ透すだめ）等、雨水貯留浸透対策については、町民を巻き込んだ形で検討する必要があると考える。



早くなんとかして

虐待防止

どう取り組むのか

町長 体制の強化を図っている



上野 幸美 議員

問

虐待を含む要保護児童等の数が増加しているがその後の見守りも含めどう取り組んでいるのか。児童虐待死亡事例の4割強は0歳児である。養育支援訪問事業は、虐待の早期発見、発生防止が重要である。欠席健診者、定期健診の空白期間など子、親へのきめ細かな対応はどう実施しているのか。関係機関の連携はもとより、「しつけ」等の共通認識を持つべき事項を学び合う「教育フォーラム」を開催してはどうか。

町長

虐待等の事案に係る連携や支援体制については、要保護児童対策地域協議会を設置しながら、情報交換や支援方法を協議、調整するなど、子ども達の最善の利益実現に向けて対応している。さらに、きめ細やかな対応については、妊娠、出産、子育て期の相談業務を、支援センターに加え、幼稚園や保育園でも取り組むなど、体制の強化を図っている。また、しつけ等の共通認識については、学校のみならず色々な機関と連携しつつ、役割分担と方向性を明確にしながら、学ぶ機会を創出したいと考えている。



子どもを守れ

都市計画税

充当事業は何か

町長

定められた事業費の財源としている



鎌田 準一 議員

問

都市計画税は、都市計画事業や土地区画整理事業に使う目的で、区域内の住民から徴収できる目的税である。使途として過去の都市計画事業の借金(公債)の返済(償還)にも使うことができるが、この税を財源とする事業と償還に充当する割合に一定の考えはあるか。あるいは全額、公債の償還分に充当しているのか。また、都市計画区域線が集落を横断したり、酒田市行政区域内に一部入り込んでいるところがあるが、問題はないか。

町長

都市計画税の充当については、都市下水道整備などの都市計画事業に充当するものであり、維持管理費には使えないものと考えている。なお、事業費や起債償還費に係る充当割合の考えはなく、充当先と定められた都市計画事業に要する費用の財源として

明確にしている。

また、行政区を越え、区域設定が見られる状況については、圃場整備等により字界に変更が生じたが、区域の変更が行われてこなかったものと考えられる。今後、他案件とともに変更するよう指導を受けている。



分かりにくいんです

豪雨対策

早急に実施せよ

町長

抜本的な対策が必要である



工藤 範子 議員

問

突然、局地的な雨により町内は度々浸水に見まわれる箇所がある。住民の安全・安心のためにも抜本的な対策が必要ではないか。保水能力の強化や流入量抑制工事に、これまで1億270万円もの費用を掛けているが効果はない。宅地開発による今後の排水対策計画は大丈夫なのか。排水路の拡幅を別ルートで計画し、貯留池を造るなど、地方自治体の役割として、万全な対策を講じるべきと考えるがどうか。

町長

豪雨対策については、平成20年に実施した市街地排水対策調査業務の報告を受け、関係排水路の整備や拡大など、様々な対策を講じてきた。これにより昨年8月の豪雨時には、一部浸水箇所も見られたものの、水の引き方も早く

なっているなど、一定の効果がでているものと認識している。

しかし、相当量の豪雨に対しては、抜本的な解決には至らないことから、施設整備のみならず、様々な施策や視点でこれからの対策を考える必要がある。



歩けないほどあふれます

町湯・北月山荘

運営を見直せ

町長

利用促進に取り組み



加藤 将展 議員

問

町長は、町湯建設に際し、1

日350人超の入場者で、赤字はないとしてきたが、今も赤字は拡大傾向にある。町長は経営判断原則において、善管注意義務を尽くしてきたのか。今回、補助金が交付されるが、むしろ指定管理料を支払うべきでないか。

町長

新年度より実施する温泉施設

誘客促進事業補助金は、町湯の利用者アンケート結果を踏まえた

予算措置であり、課題と捕らえる町民利用や平日の日中利用拡大に向けた取り組みとなっている。指定管理者制度においては、委託料としての選択肢も考え

られるが、利用促進策として、経営の安定に資する取り組みと考えている。

また、北月山荘については、継続を大前提として考え、そこで働く人たちが喜んで働いていたできるように体制を作ることが出来れば、最高ではないかと考えている。



お風呂のあとは食事が楽しみ

民生委員

公募も実施せよ

町長

現時点、公募は難しい



澁谷 勇悦 議員

問

今年、3年に一度の民生委員、児童委員改選の年

である。制度は、町民福祉には欠かせない重要な国の仕組みだが、地区の民生委員等の候補者推薦にあたっては、自治会長が主体となることが多く、負担もおおきくなっているとの声がある。県下で最も低い充足率であった前回の状況を繰り返すことや、なり手が見つからず自治会長が兼務せざるを得ない状況は避けたい。一つの方法として公募も実施すべきと考えるがどうか。

町長

民生委員・児童委員の選任にあたっては、国から選

任要領が通知されており、その中には適格要件や選任に関する留意

事項等が示されている。適格要件では、担当する地域に居住し、地域の実情を把握していることに加え、留意事項では様々な団体等、多

方面から幅広く推薦を得るなど、人材の確保に努めることとしており、公募での考え方は示されていない。

現時点では、公募による選任は難しいと考えているが、任期任期においては、欠員のない体制でスタートできるように進めていきたい。



民生委員の活動に感謝

立川庁舎 利活用

完成はいつか

町長

平成33年度がタイムリミット



齋藤 秀紀 議員

問

立川庁舎利活用に、狩川地域

づくり会議より、要望書が昨年提出された。町は検討委員会の結果と要望書を見比べて、町としての方向性を定めるとした。
①町の方向性が定まったら、地域づくり会議に返信することになったがどうか。
②利活用の内容はどうか。
③スケジュールとして基本設計、実施設計はいつか。
④本庁舎完成は、平成32年度だが立川庁舎利活用の完成はいつか。

町長

地域づくり会議への対応は、

町としての方向性が定まったものの、内容を示していない状況にある。今後、地域づくり会議を含め、地元の方々と協議を進める必要があると考えている。

等、2階に子ども遊び場や世代間交流の場、3階には貸オフィスやコワーキングスペースを想定している。また、平成31年度中に基本計画の作成、翌年度以降は基本、実施設計を進め、平成33年度をタイムリミットとしたスケジュールになると考えている。



このままじゃもったいない

事務機構

体制を見直せ

町長

全町対象に機能強化を図っている



長堀 幸朗 議員

問

全員協議会で事務機構変更の

説明があった。町総合計画では、様々な取り組みで日本一を掲げている。この達成のためには期限付き専門職員だけでなく、正規職員も増員してこそ達成できると考えるがどうか。子育て応援課新設については、課内の連携が大事と考える。連携係を課の第一係とできないか。環境防災課は、自然災害等の発生が多く見られる立谷沢地域を考慮し、第二町長室とともに立川総合支所に配置してはどうか。

町長

総合計画に掲げる各種施策での目標達成においては、

正職員増員による役割だけの取り組みのみならず、関係機関や住民等、多くの方々と一体的に町づくりに取り組むことが重要と考えている。

子育てに係る連携強化については、保健福祉課内にあつた子育て応援係を「課」に変え独立させることで、連携に加え機能強化を図るものである。環境防災課については、情報の収集、発信の機能強化等を図るとともに、新庁舎に統一し特定地域に限らず、全町を対象とした仕組みづくりを行っている。



大所帯になりました

環境防災課

夢サポート塾

現状はどうか

町長

県内でも注目されている



石川 武利 議員

問

この塾は、地域連携を主たる目的とし、教員OBや大学生、地域住民を講師として迎え、立川・余目両中学校の3年生の希望者を対象に、本町の教育委員会が行なっている事業である。

身近の高校受験を一つの目標に休日の土曜日に計20回ほど予定されており、県内でも先進的な取り組みとなっている。次の2点について伺う。
①今までの事業の効果はどう考えているか。
②今後の課題は何か。

町長

中学生夢サポート塾については、町内の両中学校はもちろんのこと、地域の方々や公民館、家庭の協力を得て、年々充実したものになっており、県内でも注目される事例となっている。

中学校とも大変安定した状況にある。今後の課題としては、サポーターとなる人材や全体を統括していただける地域コーディネーターの確保や育成が求められている。さらに余目中学校区では参加人数が多いため、スペースの確保も課題となっている。

また、部活動や行事が一段落した3年生の生活が安定・充実し、両

さらには参加人数が多いため、スペースの確保も課題となっている。



地域の魅力がいっぱい

災害復旧

適時に発注すべき

町長

時期に配慮してすすめる



小野 一晴 議員

問

2月に発注した災害復旧工事の多くが、不落や入札中止となっている。その原因は、残雪のなか、年度内に完成させなければならぬ工期にあったと思われる。

新年度に再入札する際は、完成しないと春作業に支障がでる工事は、できるだけ早期に発注していただきたい。また、農地と無関係の工事については、夏ごろまでの長い工期を設定することで農家の春作業にも影響させずかつ復旧工事の質も向上すると思うがどうか。

町長

農地農業用災害復旧事業については、農業者から農作物に支障のない時期までに復旧してほしいとの要望が多いため、農作物の作付けに支障のない時期と工期への配慮をもって、工事発注を進めていきたいと考えている。

また、町が実施主体とならない小規模な工事については、生産組合等からの申請により、補助事業として取り組むこととなるため、早期に取り組めるよう交付決定に向け準備を進めている。



早期復旧を願う

のたために生かせ提言

総務文教厚生
常任委員会

テーマ：
がん予防について

調査事項

- がん検診の受診率の向上
- がん検診の質の向上
- 受動喫煙



提言1 受診率と質の向上を目指して

子宮頸がんは
隔年実施

子宮頸がんの毎年実施は、受診者の負担が増えることや、合併症のリスクも増加するなど検診不利益ともなりやすい。また、国は隔年受診でも死亡率が減少するとしている。これらのことから、隔年検診とすべきである。

自動音声電話
催告システムの導入

このシステムは、郵送の10分の1のコストや、人手の4倍のスピードで電話かけができて同等の効果得られる。納税の催告と連携して導入することで、より費用対効果が高まるので、検討すべきである。

勧奨資材の活用

受診を呼びかけるチラシ・パンフレットなどの勧奨資材は使用しているが、国立がん研究所センターで開発した、より視覚に訴える効果のある資材があり、無料で使用でき、かつ国の補助対象にもなることから、受診を促す資材として活用すべきである。

カットオフ値の設定見直し

大腸がん検診のカットオフ値は、検診機関で異なり、要精検率の乖離が出ている。今後、県と調整し、国で定める7%以下となるよう努力すべきである。

提言2 受動喫煙の防止を目指して



肩身が狭い

敷地内禁煙

町の公共施設は、健康増進法に基づき、敷地内禁煙・施設内禁煙や分煙の対応をしているが、今後5年程度で敷地内禁煙を徹底すべきである。

三次禁煙

リスク周知

これまであまり知られていない、タバコ成分が部屋や衣服に付着

集落公民館への働きかけ

集落（自治会・町内会・部落会等）の公民館（集会施設）も禁煙するよう働きかけるべきである。

より良い町づくり

産業建設 常任委員会

テーマ：
施設型農業の促進について

調査事項

- 経営：施設型複合経営の推進・大規模施設団地の推進
- 雇用：雇用の確保・担い手(後継者)の育成
- 施策：JA等との連携と補助金・空きハウス調査

提言

施設型農業の促進を目指して

経営 施設複合型 経営の推進

平成30年度からの米の直接支払い交付金廃止による農業所得の減少を補い、さらなる所得向上を図るため、周年化が可能な施設型複合経営を推進すべきである。

大規模施設 団地の推進

県は大規模団地化での施設園芸の取り組みを推進しているが、本町では、取り組む農業者がなく実現に至っていない。次の取り組み等をすべきである。

- 候補地選定・営農開始の団地化計画を早期に策定する。
- 圃場整備を団地化計画の機会と捉え、県や土地改良区と連携して取り組む。
- 県が推進する園芸大規模集積団地整備支

援事業を促進するには、モデル事業で成功例を示すことが大きな推進力となるので、モデル事業に取り組む。

雇用 職業紹介所の 整備

複合経営の比較的大規模農家では、労働者不足が課題となっている。働き手確保を目的とした職業紹介所をJAやシルバー人材センター等と連携して整備すべきである。

担い手(地域おこし協力隊)の確保

就農希望のある地域おこし協力隊員を継続して募集するためには将来とも継続可能な公募要綱とする必要がある。就農プログラム等を見える化し、確実に定着できる募集要綱とすべきである。

施策 JA等との 連携と補助金

大規模団地化などが進まない理由の一つに資金調達の問題がある。視察事例のなかには、JAが事業主体となり施設等の整備を行い、農業法人にリースしている。法人は初期投資がほとんどなしで事業を立ち上げてい

補助金の高上げ

県の園芸大規模集積団地整備支援事業補助金は、国・県が6/10町が1/10の7/10であるが、秋田県は75/10である。県では町の嵩上げがあれば、秋田県と同額の補助は可能としている。嵩上げを検討すべきである。

る。JAが事業主体となるよう働きかけるべきである。



ハウスの効率的な活用を

庄内町議会議員なり手不足調査 特別委員会の設置を決める

定数割れ
無投票を受け

昨年6月の町議選で定数割れ、無投票となったことを受け、庄内町議会議員なり手不足調査特別委員会の設置を決めました。メンバーは6人で、今後町民の皆様からも意見をお聞きする予定です。

2月25日には、新潟県立大の田口一博准教授を招き、議会全体で勉強会も実施しました。

委員会メンバー

- 委員長 石川 保
- 副委員長 上野 幸美
- 委員 阿部 利勝
- 齋藤 秀紀
- 小林 清悟
- 小野 一晴

議員表彰

長年の功績を表彰

平成31年2月に全国町村議会議長会より、在職15年表彰を、

- 吉宮 茂 議長
- 石川 保 副議長
- 小林 清悟 議員

山形県町村議会議長会より在職11年表彰を、押切のり子前議員がそれぞれ受賞されました。全国表彰の3氏は、初当選以来5期17年、押切氏は3期12年にわたり町政発展に貢献されました。



- 写真上 石川 保 副議長(中央)
- 小林 清悟 議員(右)
- 写真下 吉宮 茂 議長(右)

人事

人権擁護委員の推薦があり、賛成全員で同意しました。

- 加藤 容 (清川字花崎)
- 吉田 健一 (肝煎字中田)
- 佐藤 清雄 (余目字大塚)
- 佐藤 晃子 (常万字一本木西)
- 佐々木真澄 (余目字上朝丸)
- 小林 裕子 (肝煎字西前田)

(敬称略)

○人権擁護委員とは
人権擁護委員法に基づき、基本的人権の侵犯を監視、救済また、人権思想の普及、高揚に努める委員。法務大臣の委嘱により全国の市町村に置く。任期3年。

傍聴アンケート

3月定例会には、5人の方々から傍聴に来ていただきました。アンケートの内容、いただいたご意見を紹介します。

議会傍聴に来て良かったと思いますか

- ・ はい 5人
- ・ いいえ 0人

良かった理由

- ・ 勉強になった
- ・ 緊張感があった
- ・ 議会が頑張っていることがわかった
- ・ 町の動きがわかった

議会のやり取りはわかりましたか

- ・ はい 4人
- ・ いいえ 0人
- ・ 無回答 1人

その他のご意見

- ・ なかなかいいと思います。
- ・ 質問だけではなく、もっと意見があっても良いのかな、と思いました。
- ・ 発音がわかりにくい人がいる。
- ・ 町の説明だけの時間帯がある。

貴重なご意見をいただきましたので、今後の参考とさせていただきます。



ぜひ傍聴においてください

インターネット
中継

庄内町議会ホームページから
アクセスしてください

1 庄内町議会で検索

庄内町議会



2 トップページ
左側のバナーをクリック

庄内町議会
インターネット議会中継

3 議会中継をクリック



- ★ 立川庁舎、各地区公民館、図書館ロビーでも議会中継をご覧になれます。
- ★ 日中に見られない方などは、録画配信も行っています。(会議後、一週間程度でご覧いただけます)
- ★ スマートフォン、タブレットでも議会中継、録画映像が視聴できます。

※ 議場への昇降が困難な方は、イス式昇降機を利用できますので、事務局へお申し出ください。

※ 会議録検索より、過去の議事録、常任委員会の情報等をご覧になれます。



地域のために

平成30年11月から、町民と語る会の開催要領が変わりました。以前のように、議会側が日程を決めて皆様に参加していただくのではなく、ご希望があった諸団体のもとにこちらからうかがいます。お気軽に議会事務局までお問い合わせください。

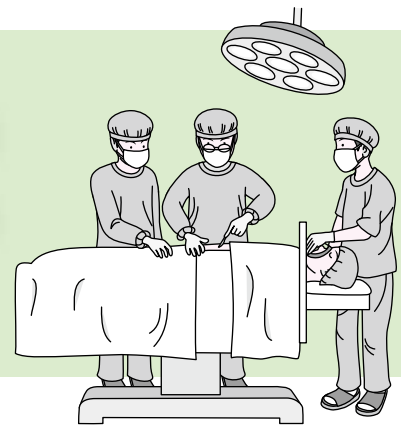
対象

- ・ 各集落や組織、団体等（PTA、JA、商工会、その他グループ）

町民と語る会

体親書

たい しん しょ



町の財源(財力)と、対する公債費(返済能力)の判断基準(指標)を解りたい。

過去最大の一般会計予算(13,579,000千円)を可決し、新年度の事業がスタートします。町では新庁舎建設に続き、次年度以降も大型施設整備の着手を予定しています。有利な起債となる合併特例債が平成37年度まで延長されたとはいえ約30%は借金であり、また合併による国からの特別配分額も徐々に減ってきており、平成32年度で終了します。配分が以前の一本算定にもどることから財政運営が重要な視点となります。

町の財政シミュレーション参照(平成31年3月現在)

H27年度～H31年度までの償還実績及び予測の推移

(単位：千円)

表I

項目		H27年	H28年	H29年	H30年 予定	H31年 予測
A 前年度末起債残高(借金)		14,482,524	14,652,647	14,807,706	14,716,308	15,524,644
当年度償還額		1,162,014	1,297,495	1,530,327	1,683,959	1,707,108
B	元金	1,025,326	1,180,529	1,428,068	1,591,007	1,624,011
	利子	136,687	116,966	102,259	92,953	830,097
C 当該年度借入額		1,195,449	1,335,588	1,276,170	2,472,500	2,629,600
当年度末起債残高(A-B+C)		14,652,647	14,807,706	14,655,808	15,597,801	16,530,232
財政 指標	実質公債費比率 18%未満	9.7%	9.6%	10.26%	12.0%	12.8%
	公債費比率 10%以下	4.7%	5.4%	6.8%	7.9%	8.5%
	起債制限比率 20%未満	4.4%	4.2%	5.0%	6.2%	7.2%
	公債費負担比率 15%未満	12.7%	13.7%	15.9%	17.9%	18.8%

財政から見る

町の将来

1. 財源(財力)

使い方に制限がない財源を一般財源といい、住民税等の直接税(自主財源)や国からの地方交付税(依存財源)等も含まれます。

逆に使い道の制限があるものを特定財源といいます。

2. 公債費

借金(元金と利子)を返すための費用で、一般財源から返すことを償還といいます。

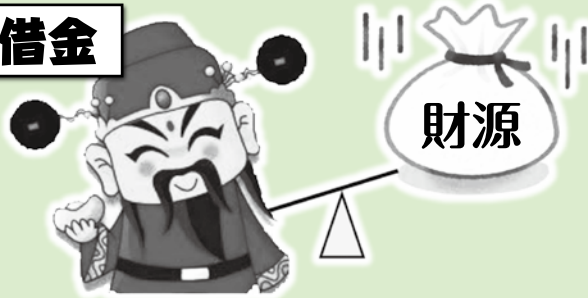
表Iは年度ごとの、前年度の借金残額(A)に一般財源から元金に充てられた返済分(B)を引いて、新たに借入した額(C)を加え、その年度の借金の残金とし、その推移を表しています。表IIは将来の財政指標を予想として示したものです。

表II H32年度～H35年度までの予測(シミュレーション)

	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
実質公債費比率 18%未満	13.7%	13.9%	13.9%	14%
公債費比率 10%以下	7.9%	7.5%	8.1%	8.2%
起債制限比率 20%未満	7.6%	7.4%	7.2%	7.3%
公債費負担比率 15%未満	17.8%	18.1%	20.7%	20.9%

シリーズ Vol.15

借金



解 わり



財政運営
借金と財源のバランス重要

公債費

町が国などから借り入れたお金の返済に使われる費用で、元金と利子の合計(元利償還金)からなります。

公債費比率

元利還金の返済に充当されている金額が一般財源(収入)に占めている割合です。10%を超えないことが目安とされています。



起債はどれだけできるの

起債制限比率

使途が特定されおらず、毎年度確実に収入すると見込まれる財源(経常的財源)のうち、元利償還金(公債費)に充当された金額が標準財政規模と臨時財政対策債発行可能額の合計額に占める割合

実質公債費比率

公債費の額が標準財政規模(税収入+普通交付税等)に占める割合で18%未満が目安です。

公債費負担比率

公債費の額が一般財源の総額に占める割合で15%以上で警戒ライン、20%以上で危険ラインとなっています。

で、20%以上で地方債の起債が制限され、30%以上は更に制限の度合いが高まります。

不足の財源

どうする

起債

町が行なう事業等に必要な資金調達することを起債といいます。そのことで金融機関からの融資も可能となり、財源(町債)として予算に計上できま。そのためには町の財政に対する信頼度が重要となります。

「わかりたい用語」

地方交付税・普通交付税

地方の公共団体が等しく事務を遂行することができるよう、行政の規模に応じて、国が交付する税のことです。

自由に使える自主財源に加えて運用できるため、町にとっては、頼りになる財源となります。

どう見る増加する起債残高と 公債費負担比率



度、35年度では危険ラインの20%を超えるシミュレーションとなっています。

また、人口減少傾向が進めば町の自主財源や国からの普通交付税等の減少も考えられます。

また基金を取り崩しでの財政運営ともなれば、町も財政運営については厳しくなるとの認識を示しています。

将来の傾向を見ると、実質公債費比率(18%未満)、公債費比率(10%以下)、起債制限比率(20%未満)、それぞれの指数はクリアできる予想となっている。一方公債費負担比率(15%未満)、をみて見ると平成34年

議会のチェック

財政の健全な動向を示す指標には、他に経常収支比率、財政力指数、将来負担比率等の評価方法があります。いづれにしても結果ではなく、将来の見通しを正確に把握することが重要で、町の事業計画と財政運用の見通しに対しては、町民の付託に応えるため、厳しくチェックしていきます。

※標準財政規模(国の算定式) 標準的な地方税収入×75%と地方譲与税等の合計のこと。
※臨時財政対策債 町村の一般財源の不足を補うために特例として発行される地方債のこと。

生声ひろば

未来にはばたけ
立川中学校

凛として晴れやかに

3月15日に庄内町立立川中学校の卒業式が厳粛かつ盛大に行われました。男子14人、女子21人の卒業生が、門出の言葉を心に刻みながら、平成最後の卒業式は感動のなかで執り行われました。



卒業生 心を一つに熱唱

問 (生徒たちに)
高等学校へ行ったら何をしたいですか。
答 自分の目標や夢に向かって悔いのないように頑張りたいです。
答 中学校で学んだことを大切にして、有意義な高校生活を送りたいです。



校長先生ありがとう

卒業証書を受け取る生徒たちは皆、すがすがしく晴れ晴れとした表情でした。在校生が合唱する「旅立ちの日に」の歌声に勇気づけられるように、今まさに、将来に向かって大きく一歩を踏み出そうとしていました。

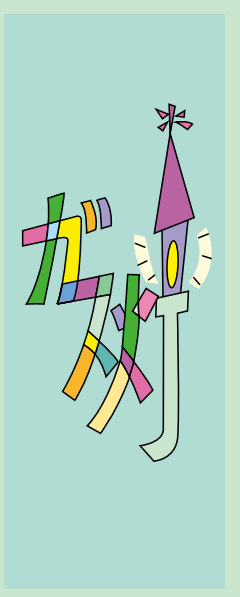
問 (保護者の方に)
どのようなお子さんになってもらいたいですか。
答 友達を大切にして、素直に大きく育ってもらいたいと思います。
答 なんにでもあきらめず、可能性に挑戦してもらいたいです。

議会事務局が新体制でスタート

議会事務局は、事務局長の小林裕之さんが監査委員となり、書記の長南邦さんも監査委員事務局書記と兼任となりました。



新たに原田浩さんが監査委員事務局書記として異動され、議会事務局書記も兼任となります。議会事務局係長の堀純子さんと合わせ、4人体制となりました。



平成31年度一般会計予算は、財政調整基金や減債基金、いわゆる貯金を取り崩して過去最大予算となった。新庁舎建設に関する予算を平成31年度も計上するため、やむを得ないとも言える。

この号が発行されるころは、新しい元号が発表されている。新しい時代、次の世代にツケを残さないためにも議会の役割は大きい。

平成31年度一般
会計予算は、財政調整基金や減債基金、いわゆる貯金を取り崩して過去最大予算となった。新庁舎建設に関する予算を平成31年度も計上するため、やむを得ないとも言える。

合併特例債の期限が延長にはなつたものの、起債にも限度があり、今後も施設建設については、厳しくチェックしていかなければならない。

この号が発行されるころは、新しい元号が発表されている。新しい時代、次の世代にツケを残さないためにも議会の役割は大きい。

発行人 議長 吉宮 茂
議会広報常任委員会 委員長 國分 浩実
副委員長 澁谷 勇悦
委員 鎌田 準一
委員 加藤 將展
委員 阿部 利勝
委員 長堀 幸朗